

市長所信表明

●農業起業の利子補給制度の策定と地域農業リーダー育成支援

本年度は新たにJAと共同で農業に関する起業者を目指す市民に対し、JAが融資をした場合に、その融資に対する利子補給を市が助成する制度や若者が地域農業のリーダーとして定着するための育成支援費などの所要の経費を計上しております。

●稚魚・稚貝の放流事業を継続し、カキ養殖を研究、開発

次に、漁業振興につきまして、高齢化、後継者不足、魚価の低迷、資源量の減少などによって、漁業経営が圧迫されていますが今後とも、資源量の確保のための稚魚、稚貝の放流事業を継続すると共に、世界でも一番おいしいといわれる「熊本のカキ」すなわち不知火海のカキ養殖の研究開発に取り組んでまいります。

●商店街活性化検討会の結成と空き店舗対策などへの助成

次に、市内の商工業につきましては、大型店の進出などによる売り上げ不振や高齢化・後継者不足など厳しい環境にありま

すが、空き店舗対策や店舗の改良支援のための助成事業などを行い、商店街の空洞化対策と活性化の手法を検討するワーキングチームをつくり、対策を講じてまいります。

●5町商工会の合併を支援

また、商工業の振興発展の牽引力であります、旧5町商工会では、時代の変化に対応可能な組織力の強化などを目的に、平成20年4月を合併期日と定め協議が進められています。

●消費生活アドバイザー常設と被害防止ネットワークの構築

消費者行政につきましては、高齢者や未成年者を対象とした詐欺や悪徳商法などによる被害が増え、これらの被害を防ぐため、常設している「消費生活相談窓口」に消費生活アドバイザーなどの専門知識を有する相談員を配置すると共に、民生委員や各種団体とのネットワークを構築し被害防止に、より一層努めてまいります。

●三角西港の世界遺産登録に向けた取り組みを継続

観光につきましては、三角西港が「九州・山口の近代化産業遺産群」の中の一つとして世界遺産への登録を目指してまいります。

また、国の重要文化財でもあります三角西港が今年築港120年を迎えるに当たり、三角町の再生に向け、その記念事業を開催し、歴史的に、また文化的にも高い価値のある西港を内外にアピールすると共に宇城市の観光振興につなげてまいります。

●市の一大イベントや各地域の祭りで観光客を集客

また、花のまち宇城市を目指し全市に広がりを見せている「花のまちづくり運動」の一環としての「宇城市フラワーフェスタ」の開催、宇城市の農産物をPRする「宇城市物産展」、さらには各地域で行われている伝統ある祭りなどの特色あるイベントを通して地域の一体化を図ると共に観光客の集客対策に力を入れてまいりたいと考えております。



3月16日に花壇コンクールの審査がありました

土木部

●市中心部の道路網整備事業の本格実施と地区内道路の整備

昨年度から一部着手いたしております市中心部の道路網整備につきましては、本年度から本格的に事業に取り掛かることとしており、将来を見すえた本市の中心部の道路整備を構築してまいりますと共に、生活道路の整備につきましては、特に歩道や交差点など通勤・通学路における危険箇所や、緊急車両が進入できない地区内道路は、補助

教育部

宇城市では人間尊重の精神を基に、21世紀の国際社会に貢献できる「強くて優しい」次代を担う子どもたちの育成に努めると共に、市民が生涯にわたって健康で生きがいと潤いのある生活ができる生涯学習社会の実現を目指してまいります。

●小・中学校に二学期制を導入

本年度は、宇城市教育改革の第2弾として小・中学校に二学期制を導入し、地域の特性を生かした教育のさらなる充実に努め、児童・生徒一人一人の学力向上を目指してまいります。

●不知火中学校建設に着手

また、学校の施設設備の多くは老朽化が進み、大規模改修や改築が必要となっております。本年は、現在進めております統合三角小学校学校建設事業が完



第2回宇城市少年サッカー三角大会が2月25日にあり松橋小サッカー部が優勝しました

事業などを活用し、積極的にその改善に努めてまいります。

●総事業費9億1000万円の道路新設改良事業を計画

本年度計画の道路新設改良事業ですが、件数にしまして補助事業5件、単独改良事業で29件の、総事業費で9億1000万円を予定しております。

●「準PFI」で豊野町響ヶ原団地に16戸の建設を計画

次に、市営住宅の管理の現状であります、現在、本市として47団地、1249戸を管理しております。

これらの市営住宅の構造や規模は、70%が50㎡未満の狭小住宅で老朽化が著しい状態であり、早急な改善が求められます。

また市営住宅への期待・需要に応えるためにも、「公共賃貸住宅」としての市営住宅の使命・役割は無視できないものがあり、市営住宅の現状や今日の社会情勢を踏まえ、さらに民間の賃貸住宅も含めた住宅市場に配慮をしながら、本年度「準PFI」(民間資金を活用した社会資本整備)方式により、豊

了し、不知火中学校建設に取り掛かります。

●スポーツレクリエーション大会開催とスポーツ活動支援

次に、本市のスポーツ振興について申し上げます。「健康立市宣言」に基づき、市民が生涯にわたりスポーツを楽しむスポーツレクリエーション大会の開催をはじめ、健康な生活を営むことのできるスポーツ活動を支援して健康づくり、体力づくりを進めてまいります。

次に、新市の公共下水道事業は、平成17年度末で整備率36・4%(見込み)であり、整備が遅れている市街地周辺部についても積極的に整備を進めながら今後さらに整備済み地域での水洗化率の向上および事業運営の安定化に努めてまいります。

なお、本年度は、松橋不知火公共下水道事業・松橋不知火特定環境保全公共下水道事業・小川町の八代北部流域関連公共下水道事業を引き続き実施いたします。

●農業集落排水事業で水洗化率向上を推進

次に、農業集落排水事業については三角町1地区、不知火町1地区、豊野町3地区において供用開始がなされていますが、水洗化率が低く事業運営に支障を来している状況にあり、なお一層水洗化率の向上に努める必要があります。

●不知火町松合地区に計画されていた漁業環境排水事業を中止

不知火町に計画されておりました松合地区特定環境保全公共下水道事業は中止することといたしました。住民の方々には大

●「地域住宅計画」の下「準PFI」で6団地を建て替え

厳しい財政情勢の中、今まで旧町がそれぞれ策定しておりました「ストック総合活用計画」をまとめ、10カ年の「地域住宅計画」を策定し、今後6団地の建て替えを計画しておりますが、これらにつきましては、「準PFI」事業で実施したいと考えております。

●松橋駅周辺地域の土地利用計画などを検討

また、都市計画では、現在、都市計画区域については、松橋・不知火都市計画区域と小川都市計画区域の2カ所が存在し、このうち、松橋・不知火都市計画区域には、用途地域の指定がなされております。

しかし、松橋駅周辺開発構想も計画され地域の今後の土地利用計画などについてさらに検討を行い対処してまいります。

●下水道事業の企業会計への移行と市街地周辺の下水道整備